

被保険者同意と意思確認 —インターネットを介した生命保険契約を中心に—

菊池直人

1 はじめに

1-1 他人の生命の保険契約における被保険者同意

本稿は、近い将来進展が予測されるインシュアテック（Insure Tech）に関して、保険契約締結に関する課題、特に他人の生命の保険契約に係る問題について考察することを目的とする。現時点で既に取り組みが始まっているインシュアテックには、普段見かけるようになった保険会社・保険商品についての「比較サイト」から、ブロックチェーン技術を利用したP2P保険（Peer to Peer Insurance）、契約を完全に自動化したスマート・コントラクトなど多岐にわたり¹、今後も新規の情報技術を取り入れていくことが予測される。このような革新技術の導入など、新たな保険業実務に対する法の対応をみると、保険業法については頻繁に改正がなされている一方、契約法たる保険法の対応は、大きな変更が無い。本稿で扱う他人の生命の保険契約においても同様である。被保険者の同意の在り方については、法は特段その方式について定めていない。保険契約における当事者関係や権利義務関係は、インシュアテックの導入に関係なく、変化が無いことを意味するのであろうか。

他人の生命の保険契約のうち、死亡を保険事故とする契約を無制限に認めると、保険金殺人等のモラル・リスクを誘発する危険があるため、契約の当事者以外の者を被保険者とする死亡保険については当該被保険者の同意がなければ、その効力を生じない（保険法38条）。また、傷害疾病定額保険契約の当事者以外の者を被保険者とする傷害疾病定額保険契約についても、当該被保険者の同意がなければ、その効力を生じない（保険法67条1項）。また、保険契約締結後の保険金受取人の変更の際にも、同様の危険があるため、契約締結後の保険金受取人の指定を変更する場合にも、被保険者の同意がなければ、その効力を生じないと定めている（保険法45条、74条1項本文）。

保険法は同意の方式について規定を設けていない。そのため、従来の解釈と同様、同意は不要式であり、また黙示でもよいと解されている²。保険法の制定にあたり、法制審議会保険法部会では、同意の方式を書面に限定すべきかについて議論されたが³、書面によらない同意がなされたときに保険契約を無効とする不合理を回避するため⁴、監督法による規制として、書面による方式その他これに準じた方式を求めることとした。

実務における被保険者の同意の方式については、保険業法施行規則第11条2号において、事業方法書等の審査基準として、「保険契約の締結および保険金受取人の変更の場合に、書面による方式その他これに準じた方式が明瞭に定められていること」が掲げられており、金融庁「保険会社向けの総合的な監督指針IV-1-16」においても書面に

¹ 吉澤卓哉「インシュアテックと保険法」産大法学53巻2号（2019年）123頁。

² 山下友信『保険法』（有斐閣、2005年）270頁。

³ 法務省法制審議会保険法部会第5回会議配布資料6「保険法の現代化に関する検討事項（5）」2頁。

⁴ 法務省法制審議会保険法部会第18回会議配布資料19「保険法の見直しに関する個別論点の検討（3）」4頁。

よる被保険者の同意確認を求めている。なお、保険法上の規定はないが、約款上では保険契約者を変更する場合にも、被保険者の同意が求められている⁵。

1-2 問題の所在と検討の方向

他人の死亡の保険契約に係る危険性の排除を目的として、被保険者同意が必要とされているところ、保険法では、被保険者が同意した後に具体化したモラル・リスクへの配慮として、被保険者による解除請求を規定する（保険法 58 条 1 項 1 号・2 号、87 条）。改正前商法では、被保険者がいったんした同意の撤回について特段の定めがなく、通説もこれを認めない⁶。保険法では、一定の場合に、被保険者の保険契約者に対する解除請求権の行使を認め、保険契約関係からの離脱を認めた。これにより、実質的には同意の撤回を認めるのと同様の結果が得られるとの評価がなされている⁷。また、重大事由による解除規定（保険法 57 条、86 条）や、保険金受取人、保険契約者による被保険者故殺の場合の保険者支払免責規定（保険法 51 条、80 条）の存在も、モラル・リスクへの抑止につながると説かれている。

これらの規定は、契約締結後に露見・現実化したモラル・リスクに対処することができるが、契約締結時点における、モラル・リスクの存在についてはどのように対処されているのであろうか。保険申込時、保険会社は、モラル・リスクの排除を目的として、申込保険金額が年齢、職業、資産、収入から過大でないかのチェックを行い、契約者や血縁関係以外の他人を保険金受取人とする契約については、募集経路、申込動機、保険金額についてまで慎重に検討を行うとされる。また、契約内容登録制度ならびに契約内容の照会制度によって、重複加入している事実が明らかになった場合は、契約引受けを拒絶する場合もありうる。

一方、被保険者においては、同意の際に保険金額等契約内容についての確認を厳格に求めているわけでもなく、上記保険者によるチェック内容が知らされることもない。したがって、被保険者自身がモラル・リスクの存在を十分に認識できない場合があり、当該モラル・リスクを排除できないおそれがある。それゆえ、保険契約締結時に、当該保険契約の内容についての説明とそれに基づく被保険者同意が必要とされよう。

以上のように、モラル・リスクを排除するためにも、他人の生命の保険契約における被保険者同意は重要であるが、わが国保険法の規定は厳格でないため、方式や内容についても柔軟に解釈されてきた。実際、このような緩やかな規定であるが故に、インシュアテックの導入など、新しい保険業実務に柔軟に対応できるメリットがあるかもしれない。しかしながら、インターネットを介した保険契約締結のように、非対面型契約の場合は、被保険者同意が汎濫化してしまい、リスク排除の機能が働かないおそれがありうる。本稿では、モラル・リスク等を排除するために必要な被保険者同意の方式について、今後増加すると考えられるインターネットを介した生命保険契約を念頭に考察するものである。被保険者同意についての先行研究としては、被保険者の同意なしに締結された企業団体生命保険契約に

⁵ 田口城「他人の生命の保険」落合誠一＝山下典孝編『新しい保険法の理論と実務（別冊金融・商事判例）』（経済法令研究会、2008 年）104 頁。

⁶ 大森忠夫『保険法（補訂版）』（有斐閣、1980 年）271 頁。

⁷ 洲崎博史「被保険者による解除請求」山下友信＝米山高生編『保険法解説』（有斐閣、2010 年）582 頁。

における保険金の帰属問題が争われた事例を契機として⁸、他人の生命の保険契約の効力についての議論がなされているが⁹、被保険者同意の方式についてはあまり議論されてこなかったように思われる。

2 被保険者同意についての確認

2-1 わが国および諸外国における立法例

生命保険契約には、契約当事者である保険契約者自身を被保険者とする自己の生命の保険契約と、保険契約者以外の者を被保険者とする他人の生命の保険契約とがある。他人の生命の保険契約については、死亡保険契約の場合、被保険者故殺による詐取等、弊害の危険性がある等として立法上の規制が加えられているのが通例である。以下、本稿では、他人の生命の保険契約について、断りがない場合は、死亡保険契約を指すものとする。

他人の生命の保険契約に生じるおそれがある弊害としては、以下の3種があるとされる¹⁰。第1に、保険契約者と全く利害関係のない者を被保険者として保険契約を締結し、保険を賭博として利用する危険である。実際18世紀イギリスにおいて賭博的生命保険が流行し、これを規制する目的で1774年に生命保険法が制定されている¹¹。第2に、保険金を詐取することを目的に、被保険者を故殺する危険性である。第3に、被保険者が不知のうちに、勝手に保険契約を締結してしまう、人格権侵害の危険である。

上記弊害を防止するために立法上の規制類型には、現行法上、利益主義および同意主義の2つが存在する¹²。

利益主義とは、保険契約者および保険金受取人が被保険者の生死につき被保険利益を有する限りにおいて契約締結を認めるとする主義であり、前述の賭博的生命保険に関連しイギリスで発祥し、最も古くから採用されてきた規制手段である。現在においても、イギリスやアメリカといった英米法系の国で採用されている。

同意主義とは、他人の死亡保険契約を締結するにあたり、被保険者の同意を要するとする主義である。要件が明確であり、我が国を含めて大陸法系の国々で採用されている。

⁸ 大阪地判昭和54年2月27日判例時報926号115頁、名古屋地判平成7年1月24日判例タイムズ891号117頁、東京地判平成7年11月27日判例タイムズ911号121頁、青森地弘前支判平成8年4月26日判例時報1571号132頁等。

⁹ 江頭憲治郎「他人の生命の保険契約」ジュリスト764号63頁（1982年）、福田弥夫『生命保険契約における利害調整の法理』（成文堂、2005年）16頁等。

¹⁰ 三宅一夫「他人の死亡の保険契約」大森忠夫＝三宅一夫『生命保険契約法の諸問題』（有斐閣、1968年）307頁、江頭・同上58頁、遠山優治「他人の生命・身体の保険契約について」生命保険論集160号178頁（2007年）等。

¹¹ 福田弥夫「生命保険契約と被保険利益」生命保険論集特別号2号33頁（2016年）参照。イギリスではこれ以降、保険契約と賭博類似契約との峻別に「被保険利益」概念を用いることとし、我が国をはじめ諸外国もこれに倣った。

¹² なお、これら2つの類型に、我が国で一時採られていた親族主義を加えるのが通常である。しかしながら、親族主義を採る立法例は諸外国でもみることとはできず、またその実質は、被保険利益を親族のみに認めるというものであり、基本的な理念は利益主義であると思われるので、ここでは除外した。

学説では、利益主義と同意主義を対立的に捉えてその優劣について議論されることも多いが、アメリカのように立法で両方を採用している場合等もあり、排他的に捉える有用性はないと思われる。利益主義と同意主義では、それぞれ排除しようとする弊害が異なるからである¹³。

2-2 同意の機能

他人の生命の保険契約における被保険者の同意は、前述の死亡保険契約に伴う弊害を排除することを目的としている。被保険者自身の当該保険契約への同意を要件とすることで、第1の賭博危険および第3の人格権侵害の危険については概ね防止することができる。また、第2のいわゆるモラル・リスクについては、その危険性につき被保険者自身に委ねるため妥当な制度であると評価されている。しかしながら、モラル・リスクを冒そうとする保険契約者・保険金受取人が、被保険者に害意を伝えるはずがないから、危険性を完全に排除することできない。なお、実務においては、同意がありさえすれば無条件に保険契約の締結を認めるわけではないようであり、同一被保険者の他契約の存在等、より具体的なモラル・リスクの有無の判断が保険会社によってなされているようである。保険会社が制限的な契約締結という実務を行っていてもなおモラル・リスクは防止できていないのであり、この点につき利益主義を併用すべきとの主張も従前からなされている¹⁴。けだし、同意主義と利益主義はスクリーニングの機能・方法が異なっており、モラル・リスクにつき、同意主義は契約締結時の本人自身の主観的判断であり、利益主義は被保険利益要件に基づく客観的な判断である。

保険契約は、要式契約ではなく、当事者である保険者と保険契約者の意思表示で成立する諾成契約である。被保険者の同意については、成立要件なのか効力要件なのか、改正前商法では明らかではなかったが、判例・通説とも効力要件であると解してきた¹⁵。この点につき、保険法は「被保険者の同意がなければ、その効力を生じない」（法38条、45条、47条）と定めており、効力要件であることが明らかにされた。その効果について、通説は被保険者が自己の生命に関して保険契約が締結されることに同意する意思の表明であり、準法律行為に該当するとする¹⁶。したがって、同意によって当該保険契約が有効に締結できるという効果は、法が特に認めたものということになる。

同意の方式について、保険法は何ら規定を設けていない。したがって、法律上は不要式となる。学説上も、書面か口頭かを問わず、また明示的であるか黙示的であるかを問わず、有効であると解されてきた¹⁷。もっとも、立法論と

¹³ 福田・前掲注(11) 47頁。すなわち、被保険利益は賭博保険の防止に大きな効果があるが、被保険者の殺害を防ぐ有効な手段とはなりえない。一方、被保険者の同意は賭博保険の防止に対しては被保険利益と比べると効果的ではないが、道德危険に関してはより効果的であるというものである。

¹⁴ 今田益三「生命保険における被保険利益について」保険学雑誌474号1頁(1976年)、本間照光「日本における『他人の生命の保険』100年」保険学雑誌588号163頁(2005年)参照。

¹⁵ 大森・前掲注(6) 270頁等。

¹⁶ 山下・前掲注(2) 269頁参照。

¹⁷ 大森・前掲注(6) 271頁、山下・同上270頁参照。

しては書面によることを求める意見も強い¹⁸。ちなみに、ドイツ、フランス等の他の大陸法系の立法例では、書面による同意を要求している¹⁹。

同意の内容についても、法は規定を設けていない。ただし、同意を求める立法上の趣旨から、被保険者となることについて単に同意するだけでは有効な同意といえない。判例及び学説では、同意の内容については、被保険者が、契約内容の基本的事項について正確に認識したうえでなされるべきであると解釈されてきた²⁰。ここでいう基本的事項とは、保険契約者、保険金受取人、保険期間及び保険金額などとされる。

同意の時期についても規定がないため従来とおりの解釈となりうるが、ただし、法が同意を効力要件であると明確に規定したため、保険事故発生前までに同意がありさえすれば、契約効力に問題ないこととなった。ただし、この点についても異論がある。モラル・リスクの排除の点から考えれば、契約成立前に被保険者同意を求めたほうが望ましい²¹。

3 ネット生保会社における取り扱い

3-1 実務上の対応

本章では、インターネットを介した生命保険契約実務について確認する。いわゆるネット生保会社において²²、他人の生命の保険契約と被保険者同意はどのように扱われているのであろうか。

2008年に日本初のネット専門の生命保険会社であるSBIアクサ生命保険（現在はアクサダイレクト生命）、ライフネット生命が営業を開始した後は、他の生命保険会社でもネット販売の取り扱いを開始するようになった。販売されている保険商品をみると、がん保険や医療保険などの第三分野商品が多いのが特徴である。死亡保障については、対面型の主力商品であった終身保険ではなく、低廉な保険料を前面に押し出した定期保険が多い。

一般的な対面型の保険実務においては、保険契約の申込書所定欄に被保険者が記名押印をすることによって、同意の確認がなされている。保険業法施行規則第11条2号において、事業方法書等の審査基準として、「保険契約の締結および保険金受取人の変更の場合に、書面による方式その他これに準じた方式が明瞭に定められていること」が掲

¹⁸ 生命保険契約法改正試案（2005年確定版）52頁参照。なお、解釈論として書面によることを必要とする説として、福田弥夫「他人の生命の保険契約」日大法学紀要27巻268頁（1985年）。

¹⁹ ドイツ保険契約法150条2項（旧159条2項）、フランス保険法L.132-2条1項、イタリア民法1919条2項など。

²⁰ 大森・前掲注（6）、272頁、山下・前掲注（2）、270頁。

²¹ 福田・前掲注（18）269頁。

²² ここでは、インターネットを主な販売チャネルとする保険会社とする。ネット専門の保険会社だけでなく、電話や郵送、対面などによる加入申し込みも可能な保険会社も含む。現在、ネット専門の生命保険会社が4社（ライフネット生命、楽天生命、アクサダイレクト生命、SBI生命）、インターネットチャネルも利用している生命保険会社が9社（オリックス生命、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、東京海上日動あんしん生命、FWD富士生命、チューリッヒ生命、メディケア生命、ネオファースト生命、メットライフ生命、アフラック生命）、合計13社がインターネットを通じて生命保険商品を販売している。

げられており、金融庁「保険会社向けの総合的な監督指針Ⅳ-1-16」においても書面による被保険者の同意確認を求めている。

ネット生保会社における生命保険契約と被保険者同意の取り扱いであるが、この点につき、各社とも他人の生命の保険契約には慎重であり、契約者と被保険者が同一である場合に限定することが一般的である。ネットで契約申込手続きが完了する保険商品については他人の生命の保険契約を認めない場合がほとんどであった²³。他人の生命の保険契約については、別途対面や書面による方法で受け付けていることが多い。これは他人の生命の保険契約に伴うモラル・リスクを考慮した結果であろう。契約者と被保険者が同一である生命保険の場合、保険会社との各種手続きはインターネット上で完了することも多く、本人確認も運転免許証などのコピーや画像ファイルをアップロードすればよい。その後に必要書類の提出を求められることもあるが、非常に簡便である。ただし、保険契約者と被保険者が同一の場合であっても、事後的な手続きによって保険契約者を変更することが不可能ではないので、実質的には他人の生命の保険契約が可能である。この点については、書類上の手続きで契約者や受取人を変更できる場合や、契約者変更を認めない場合など、保険会社によって対応が異なっているようである。

3-2 被保険者同意と説明義務

以上のように、現在では多くのネット生保会社が他人の生命の保険契約の申し込みを認めないが、将来的には、スマートフォンのカメラ機能を利用した双方向通信や生体認証などの新規技術の導入により、本人確認や同意確認をおこなう可能性も考えられる。現行の保険業法やガイドラインは書面による被保険者同意を求めているため法改正が必要になるが、保険法は被保険者同意を書面に限定しないので、被保険者本人を記録した映像の提出をもって、被保険者同意とすることもあり得るわけである。ただし、被保険者本人かどうかの確認については課題があろう。

なお、改正保険業法では、保険募集の際の情報提供義務・意向把握義務などの保険募集に係る基本的ルールが創設されたが、保険者による被保険者への説明義務も含まれることとなった。保険業法施行規則 227 条の 2 第 7 項は被保険者に対する情報提供義務の適用除外を列举してわかりにくい、他人の生命の保険契約における被保険者同意が必要な場合については、同意の前提となる情報提供が必要となるとされている²⁴。前述したように、保険法における同意の内容については、契約内容の基本的事項について認識したうえでなされるべきであると解釈されているので、保険契約者、保険金受取人、保険期間及び保険金額などといった情報は説明される必要があるだろう。なお、保険業法 300 条は「保険契約の締結又は保険募集に関する禁止行為」を定め罰則規定もあるが、直ちに契約法上の効果が否定されるわけではない。ただし、保険者による被保険者への説明が不十分であった場合、不法行為に基づく損害賠償請

²³ アクサダイレクト生命保険株式会社、チューリッヒ生命保険株式会社、ライフネット生命保険株式会社、楽天生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社など。

²⁴ 保険業法改正に併せて、金融庁は平成 27 年に政府令・監督指針案に関するパブリックコメント手続きを行い、コメントおよび質問に対する金融庁の回答を公開している（「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」<http://www.fsa.go.jp/news/26/hoken/20150527-1/01.pdf>）。他人の生命の保険契約における被保険者への情報提供については、同パブリックコメント番号 58 を参照。

求の原因を形成する違法性の評価をうけることはありえる²⁵。この点につき、ネット上で十分な説明義務をどのように担保するのか、考慮する必要がある。

以上、現在のネット生保実務を確認したが、他人の生命の保険契約の販売については、モラル・リスクに配慮して慎重であり、契約者と被保険者が同一である場合に限定することが一般的であった。また、保険業法の改正に伴い、保険者による被保険者への説明義務も含まれることとなった。今後のネット生保を考えた場合、被保険者同意の在り方、および保険者から被保険者への説明義務の尽くし方が課題になろう。この問題については、次章で検討する。

4 非対面型の生命保険契約における被保険者同意

4-1 非対面型の生命保険契約に固有の問題

本章では、全てネットで完結してしまうような保険商品が発売された場合の、被保険者同意の在り方について検討する。将来的には、スマートフォンのカメラ機能を利用した双方向通信などにより本人確認や同意確認をおこなう可能性も考えられる。現行の保険業法やガイドラインは書面による被保険者同意を求めているため法改正が必要になるうが、保険法は被保険者同意を書面に限定しないので、被保険者本人を記録した映像の提出をもって、被保険者同意とすることもあり得る。

現在のところ、インターネットを介した生命保険契約の場合、他人の生命の保険契約は認めないことが一般的のようだが、実際には契約者変更が可能な場合があるなど、一定の場合は注意が必要である。ネットのやり取りだけで被保険者同意を確認することは危険であるため、本人確認については従来の実務より慎重になるべきであろう。それでは今後、ネット生保のスピーディさ・手軽さを相殺せずに、モラル・リスクを排除できるような、被保険者同意の在り方にはどのような方法があり得るだろうか。

同じ保険商品であっても、損害保険についてはインターネットを介した契約が増加している。1996年度の保険業法改正に伴う保険仲立人制度、銀行窓販の導入について、インターネット販売も始まり、販売チャネルは多様化を見せている。金融庁が設置した「金融業界における書面・押印・対面手続の見直しに向けた検討会」説明会資料によると、国内損保会社24社のうち18社が、新規契約に関する各種手続きについて、非対面・非書面で完結できるとしていた²⁶。

一方、生命保険の場合は、被保険者の本人確認や健康状態のチェック、前述したようにモラル・リスクの問題等があるため、損害保険よりも手続きは煩雑にならざるを得ない。ネットを主な販売チャネルにしている保険会社であっても、本人確認のための必要書類の提出と審査の手続きが必要である。また、別途保険証券が郵送されることも多い。なお、日本における生命保険の主力販売チャネルは、現在においても営業担当者による人的販売であり、加入契約の7割が、生命保険会社の営業職員や保険代理店の窓口、営業職員による加入である。一方、インターネットを通

²⁵ 他人の死亡保険契約において、保険者の被保険者への説明が不十分であり不法行為を構成したと判断した裁判として、東京地裁平成23年11月10日（Westlaw Japan 文献番号2011WLJPCA11108006）参照。

²⁶ 一般社団法人日本損害保険協会」（2020年10月21日）

https://www.fsa.go.jp/singi/shomen_oin/shiryuu/20201021/02.pdf（最終閲覧2021年1月31日）

じた加入は、ここ 10 年間の生命保険加入チャネルの変遷をみても、大きな進展もなく一定の割合で推移している²⁷。

現在、多くの生命保険会社がネット販売に対応しており、顧客はいつでもどこでも、保険商品を購入することが可能になっている。加えて、比較サイトを利用することで、合理的に自分自身にあった保険商品を見つけることも可能であるし、一般に、ネット販売の保険は対面型の保険商品よりも低廉な保険料の保険商品も多い。にもかかわらず、日本におけるネット販売の生命保険市場が伸び悩んでいる原因として挙げられている理由には、一般の消費者には生命保険や契約内容に関する知識が不足していることが指摘されている²⁸。これが、顧客がインターネットのみで生命保険契約を締結することの障壁となり、多くの場合、営業職員や代理店職員が対面で説明をしてくれる販売チャネルから加入すると考えられている。

上記については、将来、ネットですべて完結する保険商品が販売されることが可能となった場合にも、大きな問題となる。現在、国は消費者教育推進法を施行し、その中では、消費者のライフステージに応じた法教育を行っていくことも謳っているところであるが²⁹、未だ十分な効果を上げていないことが伺える。被保険者への同意を求める際には、保険契約の内容につき、十分な説明が尽くされるとともに、被保険者同意の意味やモラル・リスクの判断についても理解されているか確認する必要がある。

4-2 検討

他人の死亡保険契約における被保険者同意については、その内容、方式、時期等について契約法上の規定がなく、解釈に拠るところが大きかった。私見では、同意の方法について、現状のように保険法と保険業法との間に乖離があることは望ましいことではないと考える。なるほど、確かに口頭などによって同意をなしたにもかかわらず、書面による同意がないことを理由として契約法上無効とするのは、合理的ではないかもしれない³⁰。しかし、被保険者同意に期待されるモラル・リスクの排除機能は、被保険者本人によってなされた場合のみに機能するのであり、厳格な同意確認こそが必要である。また、被保険者同意によるモラル・リスクの排除は、リスクの存在について被保険者が知悉する限りにおいて機能するのであるから、同意を判断するにあたって十分な情報提供がなされるべきである。実務においては、業法上被保険者への説明義務が課されているため、その上で被保険者に同意を求めることになっている。

²⁷ 公益財団法人生命保険文化センター「平成 30 年度生命保険に関する全国実態調査」（2018 年 12 月）92 頁参照

²⁸ 狐塚淳「ネット生命保険の普及阻害要因とその対策：知覚リスク軽減と顧客視点でのオムニチャネル」生命保険経営 86 巻 3 号（2018 年）4 頁参照。

²⁹ 消費者教育推進法では、3 条の基本理念において、消費者教育を幼児期から高齢期までの段階特性に配慮し、学校や職場などの場の特性に対応した教育を推進するとある。そこには、金融商品をはじめとする契約の内容やルールを理解し、生活を設計・管理する能力を獲得することも目標とされている。消費者庁「消費者教育の体系イメージマップ」

(<https://www.kportal.caa.go.jp/search/pdf/imagemap.pdf>) 参照（最終閲覧 2021 年 1 月 31 日）。

³⁰ 萩本修編『一問一答保険法』（商事法務、2009 年）175 頁参照。

したがって、インターネットを介した生命保険の場合においても、上記のような被保険者同意に要求される内容が求められることが望ましいと考える。

一方、一般にWEB等のデジタル・プラットフォームを介して契約を締結する際に問題となるのが、契約条項の確認や同意の形骸化の問題である。例えば、スマートフォンに新しいアプリケーションを導入する際など、アプリ提供会社等からアプリ使用に係る約款等が示され、その内容に同意を求められることもあるが、顧客の多くはその内容を知悉せずに、同意してしまうことがありうる。これらは、生命保険契約のような複雑な金融商品の場合には当然起こりうる問題であろう。他人の生命の保険契約の場合、保険契約者のみならず、被保険者に対して保険者側が十分な説明義務を尽くす必要があるが、非対面でこれを担保する方法については慎重な実務が求められる。書面やPC・スマートフォンの画面上に示された同意事項について被保険者がチェックするだけ等の方式では十分ではなく、遠隔方式であろうと双方向の通信などを利用して、被保険者本人であることを確認した上で、保険者側の十分な説明と被保険者の意思確認が行われる必要がある。

今回のコロナ禍を原因として、生命保険各社においても新たな実務のあり方が模索されたが、生命保険会社の多くが、オンライン会議システムやビデオ会話システム等、非対面・遠隔方式を利用した契約締結実務に対応可能であったという³¹。本人確認については、オンラインによる非対面での本人確認手段である、eKYC（electronic Know Your Customer）が普及されつつある。問題は、保険者の説明義務と被保険者の意思担保の担保である。あくまで一例に過ぎないが、遠隔方式であろうと、リアルタイムによる対話で確認するなどの方式が望ましいと考えられる。モラル・リスクを考慮した場合、いつでも、どこでも加入できるというオンラインの利便性が犠牲になることはやむを得ないと考えられる。どのような方式であろうと、被保険者の同意だけでは十分でなく、同意の前提となる被保険者の意思を確認することが重要である。

3 おわりに

筆者は以前、被保険者同意によるリスク除去が機能しにくい事例として、未成年者を被保険者とする保険契約を取りあげた³²。今回考察を試みたインターネットを介した生命保険契約も同様の問題意識によるものである。すなわち、従来の対面型による契約申込みと異なり、契約者自身がなすなどして、被保険者同意が形骸化する可能性がありうると。実務上は、他人の生命の保険契約を認めないことがほとんどであり、他人の生命の保険契約に係るモラル・リスクへの配慮がなされているということになろう。とはいえ、契約者を変更することによって、実質的には他人の生命の保険契約となることが可能であり、契約者変更に際しての被保険者同意も書面の郵送によって完了する点については注意が必要である。将来的には、双方向通信やAIを用いた被保険者本人の確認も現実化するかもしれないが、現時点においては被保険者に意思確認するなど慎重に対処すべきである。ただし、この点については従来の販売チャネルでも同様のことがいえる。

³¹ 一般社団法人生命保険協会「生命保険業界における 顧客本位の業務運営に向けた デジタル化の推進」（2020年10月21日）

³² 拙稿「未成年者を被保険者とする生命保険契約についての一考察」保険学雑誌626号（2014年）127頁参照。

本稿では、インターネットを介した生命保険契約の被保険者同意の問題を取り上げたが、ネット生保業界および監督官庁の、他人の生命の保険契約に対する議論、今後の動向を踏まえたものではなかった点については課題である。上記にあげた同意主義に対する問題意識のみが先行し、理論上・実務上の課題を十分に検討できなかった。今後の課題としたうえで改めて検討したい。

最後に私見であるが、他人の生命の保険契約は、契約当事者とは別の被保険者の意思が介在する極めて特殊な契約であるとする。契約自由の原則にあつては、契約の内容については当事者のみが決定できるが、他人の生命の保険契約においては、被保険者の同意がなければ無効となるため、実質的には被保険者が契約内容の決定権を留保しているともいえる。そもそも被保険者同意とは、自分が死亡した場合に誰が保険金を受け取るのか、具体的金額をもって認めることである。これは、自己の生命の財産的処分権の行使ともいえ、被保険者自身の自己決定権に基づく行為といえないだろうか。被保険者同意が自己決定権に基づく行為だとすれば、一身専属的行為であり、意思能力がない場合や代理にはなじまないということになる。そうすると、他人の生命の保険契約とは、契約当事者間の契約自由の原則と、被保険者の「自己決定権」の利害とが交錯する領域とも考えられる。被保険者が自己決定権に基づき同意をなすには、前提となる情報が提供されなければならない。その意味においても、他人の生命の保険契約では、単に保険契約を同意しただけでは足りないのである。

なお、自己の生命の保険契約においては被保険者が契約者であるので、上記のような利害衝突は考慮する必要はない。契約者は自己の生命の財産的処分権を、自己決定権に基づき、契約によって処分する。生命保険契約の本来の類型であるとする。

(きくち なおと・本学准教授)